

□議員名：吉永美子

1 安心安全なまちづくりについて

論点	昨年、バリアフリー基本構想策定の考えを聞いた際、市長より、一、二年かけて策定するとの回答を得ていたが、進捗しているのか。
回答	バリアフリー新法に規定する基本構想は、市の一部の地域に焦点を当ててバリアフリーを重点的に推進しようとするもので、本市では現在のところ、市の一部に特化してバリアフリーを進めるための基本構想を策定する予定はない。

論点	防災について考え、被災地に思いを寄せる日として、大震災が発生した3月11日を市独自の「防災を考える日」に設定すべきだ。
回答	国が3月11日の東日本大震災を教訓として、11月5日を「津波防災の日」として昨年制定しており、現在のところ、本市独自の東日本大震災を忘れないための「防災を考える日」を制定することは考えていない。

論点	自主防災組織のネットワークづくりを進め、共助の力を強めるため、防災士を育成し、活用すべきではないか。
回答	自主防災組織補助金を活用して、防災士を育成していただくことも可能となっているが、受講費用が随分高額であることを考慮し、今後は防災に関する資格取得などについて、現在の自主防災組織補助金を見直していくことも考えている。

論点	児童・生徒への防災教育について、「釜石の奇跡」を取り上げ、防災教育の大切さを述べたが、現在どう強化しているか。
回答	防災教育については、平素の教育活動が大切であると考えている。災害時にみずからの安全を確保する努力を身につけることを目的に、計画的に取り組んでいる。本年度は、3.11の東日本大震災の教訓から、県教委が学校防災アドバイザー事業を進めている。

論点	医療情報キットの配布について、昨年9月議会の一般質問で提案した。このたび実現の運びとなったが、活用方法を熟慮すべきである。
回答	見守りのツールとしての活用も考えている。災害の要援護者の対応等を考慮し、その効果が十分発揮できるように、作成、配付をしていきたい。キットの内容についても、十分時間をかけて協議しながら、安易に決めることなく、関係者の合意の中で決めていきたい。

論点	通学路の安全対策について、緊急合同総点検を終えたので、今後の対策方法が大切である。
回答	合同点検では、学校や地域の改善要望をもとに、関係機関の専門的な知見を得ながら、適切な改善策を協議した。今後はこれらを整理し、学校、保護者とも連携して、実現に向けた改善要望のまとめを行い、国や県、市の道路管理関係機関や警察に要望していく。

2 文化振興について

論点	子ども文化ふれあい事業が今年度から始まったが、継続してこの事業が行われるよう、その位置づけを確立できるか。
回答	文化振興ビジョンの中でも示しているように、子どもたちの感性を豊かに育てることは、本市の文化振興施策の中でも大きな比重を占めており、そのための中心的な事業として、この事業を位置づけたいと考えているので、当然、来年度以降も継続して実施したい。

論点	文化振興ビジョンをより確実性あるものにするため、文化振興のための条例を制定すべきでないか。
回答	文化振興ビジョンの理念を着実に実行に移すため、文化振興戦略プロジェクトの作成に取り組んでいる。また、これを協議する場として、庁内に文化振興プロジェクト会議を立ち上げる準備をしており、現時点での条例の制定については考えていない。

3 市内業者優先について

論点	市内業者を優先して発注し、育成することについて、本市も進めていきつつあるが、今後の強化予定について聞く。
回答	市民の税金なので、市内業者に使ってほしい。しかし、市民の税金をより重く大きく負担するということがあってはならない。その辺の兼ね合いを考慮しながら運用していきたい。「下関市地元企業優先発注等に係る実施方針」のような方針については、作成しない。